

# この町だからこそできる 「豊かな働き方」



## ゾーホージャパン株式会社が町内に「サテライトオフィス」を開所

4月23日、IT企業「ゾーホージャパン株式会社」(本社:横浜市)が、小長井区の元小長井駐在所に「川根本町オフィス」を開所しました。

町では県とともに、平成28年度より、町内の空き物件を活用した「サテライトオフィス」の誘致事業を実施しています。

サテライトオフィスとは、おもに都市圏の企業が地方に事務所を新設して業務の一部を移転することをいいます。これによって、多様性のある雇用の創出や町内への転入者の増加が期待されます。

昨年9月に行われた親会社(インド)のラジ・サブロク社長による町内視察や、11月から今年3月までの実証実験を経て、本町での開所が決定しました。



▲当日は事務所前にて開所式が挙行政され、吉林章仁静岡県副知事や小長井区の後藤勝区長など関係者約20人が出席し、事務所の新たな門出を祝った。

記念イベントも

開催されました!



開所式終了後には、地域の住民にもサテライトオフィスに親んでもらおうと、文化会館にて同社主催の開所記念イベントが開催されました。

親会社の本社がインドに所在することにちなんで、現地で普及している自動三輪車の体験乗車や、インドカレーの無料振る舞いなどが催され、訪れた町民を楽しませました。



## 社長に聞きました 「私たちが川根本町を選んだ理由」

**当**社は、インドに本社を持つ親会社の「Zoho」が開発したコンピュータソフトやサービスを国内で販売する会社であり、製品に付帯する保守サービスも提供しています。「人の役に立ち、人と喜びを分かち合う」を企業理念とし、社会的意義を考えながら事業運営を推し進めています。

**そ**のような中で、当社がサテライトオフィスの開設を目指した目的は3つあります。まず1つは、当社提供のサービスが国内でも普及し始め、お客さまをサポートするための「コールセンター」の開設が必要となったことです。2つ目は、テレワークの推進による働き方の改革です。自然環境に恵まれ本社被災時は代替拠点にもなり得る地域にオフィスを整備し、遠隔地であっても本社と遜色ない仕事環境を実現することで、社員の多様な働き方を創出したいと考えています。3つ目は地方創生への貢献です。地方での雇用創出や女性の活用など、少子高齢化社会における新しい「働き方」を実践し、日本社会の活力ある未来へ寄



ゾーホージャパン株式会社  
代表取締役 迫 洋一郎

与することを目指しています。

**当**社では、実証実験を経て、この3つの目的が川根本町で達成できると判断し、サテライトオフィスの開所を決めました。判断にあたっては、自然環境が豊かで高速通信回線が整備されているというハード面の魅力はもちろんですが、町民の皆さまの温かいあいさつからにじみ出てくる人柄の良さといった、この町が有するソフト面にも心をひかれました。

**今**後は、このオフィスをコールセンターや製品翻訳、新製品開発の拠点として発展させていくことを目指していきます。またそれだけでなく、インド本社にある企業内大学と連携し、町内の中高生を対象とした英語教育やプログラミング教育で協力し地域貢献にも取り組んでいきたいと考えています。

**町**民の皆さんとともに、魅力的な「川根モデル」を作り上げることが目標に努めていきたいと考えていますので、これからどうぞよろしくお願

## 社員に聞きました 「サテライトオフィス、いかがですか？」

ゾーホージャパン株式会社  
Zoho事業部  
中沢 仁 事業長



▼横浜市のオフィスとはテレビ電話でやりとり。

ゾーホージャパン株式会社  
川根本町オフィス  
杉山 祐加さん(平栗区)

通勤に疲れることもなく、静かな環境の中で、集中して仕事ができるメリットを実感しています。また縁側に座ってSLの汽笛を聞いたり、千頭駅前でお昼ご飯を食べながら地元の人と話したり、気分転換がしやすいことも魅力ですね。ここから「豊かな働き方」を発信していくとともに、お祭りなどにも参加して、地域に根づいたオフィスにしていければと考えています。

まさかこの町に住んでいながらIT企業の社員になれるとは、夢にも思いませんでした。コールセンター業務として問い合わせの受付や振り分けを担当していますが、分からないことがあれば、テレビ電話で本社の社員さんが教えてくれます。家族もここでの仕事に興味を持ってきていて、最近では小学生の子どもたちも「オフィスを見たい!」と言っています。